

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,754,545	1,981,721	607,878	616,822	-
経常利益(千円)	97,044	85,657	33,044	13,611	-
四半期純利益(千円)	53,044	44,309	17,302	3,929	-
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	516,262	-	-
発行済株式総数(株)	-	-	22,275	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,498,732	1,695,733	1,651,733
総資産額(千円)	-	-	2,088,055	2,423,087	2,451,953
1株当たり純資産額(円)	-	-	67,283.17	76,127.20	74,151.92
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,381.34	1,989.21	776.77	176.42	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.8	66.5	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,427	366,144	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,036	537,827	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	670,869	770,474	-
従業員数(人)	-	-	65	207	199

(注) 1. 当社は第11期連結会計年度が連結初年度であり、第11期連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2. 当社は第12期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の回次については、第3四半期累計(会計)期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。

また、第11期第3四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	207	(12)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー従業員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	67	(10)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー従業員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	
サービス事業	293,873	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. パッケージ事業に関しては、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」を参照して下さい。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
パッケージ事業	355,027	387,438
サービス事業	588,014	461,488
合計	943,042	848,926

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	
パッケージ事業	385,481	
サービス事業	231,341	
合計	616,822	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	53,005	8.6

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、海外経済の減速が続く中で全体的に停滞局面にあり、一部設備投資は緩やかに増加しているものの、企業収益の改善も鈍化し、雇用情勢も厳しい状況が続きました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、設備投資全般は緩やかに増加しているものの、IT投資に関しては短納期・低コストといった要望は依然強く、単価の下落や案件の小型化など厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、今後拡大が見込まれるクラウド市場向けに、オープンなクラウド環境を目指し「intra-martオープンクラウドプラットフォーム」構想をパートナー企業とともに展開する等、新たな市場に対してより一層深耕しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、SaaSやクラウド、モバイルといった先進的なソリューションの開発に積極的に取り組み、案件の創出に努めました。

「コーポレートガバナンスの充実」としては、一昨年より設立した子会社各社の事業の立ち上がりを受け、当年度より連結決算を実施するとともに、グループ経営への転換を図りました。

この結果、当社グループの平成23年3月期第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高616,822千円、営業利益6,899千円、経常利益13,611千円、四半期純利益3,929千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

##### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、グローバル機能を強化した新製品を中心として他システムのリプレースやグローバル案件の獲得など、アプリケーション群が好調に推移しました。また、基盤製品や保守についても引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は385,481千円となりました。

##### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、クラウド基盤・モバイルといった先進的な大型SI案件の受注が見込まれる等の成果があったものの、お客様からの価格低減要求は引き続き厳しく、受注状況全般に遅れが見られました。

この結果、売上高は231,341千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、販売用ソフトウェアの取得や、関係会社への預入等により、770,474千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20,427千円となりました。

これは主に、法人税等の中間納付をしたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は382,107千円となりました。

これは主に、関係会社への預入等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きはありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、4,193千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,275	22,275	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	22,275	22,275	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,275	-	516,262	-	446,262

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,275	22,275	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,275	-	-
総株主の議決権	-	22,275	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307,000	225,000	255,000	258,000	219,000	220,000	204,900	227,000	239,000
最低(円)	125,000	150,000	163,000	176,000	177,000	199,000	192,100	184,200	200,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）から四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,569	960,575
関係会社預け金	<sup>1</sup> 346,904	<sup>1</sup> -
売掛金	290,957	471,503
たな卸資産	<sup>2</sup> 59,998	<sup>2</sup> 14,388
繰延税金資産	29,192	28,521
その他	98,914	55,615
貸倒引当金	94	99
流動資産合計	1,549,443	1,530,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,341	24,114
減価償却累計額	19,401	14,522
建物(純額)	14,940	9,592
工具、器具及び備品	43,116	37,456
減価償却累計額	22,672	17,918
工具、器具及び備品(純額)	20,444	19,538
有形固定資産合計	35,384	29,130
無形固定資産		
ソフトウェア	497,389	338,499
ソフトウェア仮勘定	78,832	287,326
その他	87	133
無形固定資産合計	576,309	625,959
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	96,051	105,762
繰延税金資産	64,044	58,000
その他	1,853	2,596
投資その他の資産合計	261,949	266,359
固定資産合計	873,644	921,448
資産合計	2,423,087	2,451,953

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,735	208,681
未払法人税等	1,949	16,336
前受金	393,805	331,675
賞与引当金	13,630	49,922
その他	138,734	137,213
流動負債合計	651,855	743,829
固定負債		
退職給付引当金	74,023	56,390
資産除去債務	1,475	-
固定負債合計	75,498	56,390
負債合計	727,353	800,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	516,262
資本剰余金	446,262	446,262
利益剰余金	666,303	621,993
株主資本合計	1,628,828	1,584,518
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	18,458	9,335
評価・換算差額等合計	18,458	9,335
少数株主持分	85,363	76,551
純資産合計	1,695,733	1,651,733
負債純資産合計	2,423,087	2,451,953

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 前第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,754,545
売上原価	1,056,284
売上総利益	698,260
販売費及び一般管理費	
給料	139,806
賞与	31,646
賞与引当金繰入額	3,633
役員報酬	63,236
法定福利費	27,175
退職給付費用	9,373
広告宣伝費	26,533
研究開発費	17,923
減価償却費	6,665
地代家賃	40,921
業務委託費	142,823
その他	97,890
販売費及び一般管理費合計	607,630
営業利益	90,630
営業外収益	
受取利息	205
固定資産売却益	708
貸倒引当金戻入額	366
協賛金収入	5,150
その他	6
営業外収益合計	6,437
営業外費用	
固定資産除却損	18
その他	5
営業外費用合計	23
経常利益	97,044
税引前四半期純利益	97,044
法人税等	43,999
四半期純利益	53,044

## 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,981,721
売上原価	1,112,710
売上総利益	869,010
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 787,480
営業利益	81,530
営業外収益	
受取利息	728
協賛金収入	5,750
雑収入	2,332
営業外収益合計	8,811
営業外費用	
為替差損	4,684
営業外費用合計	4,684
経常利益	85,657
税金等調整前四半期純利益	85,657
法人税等	<sup>2</sup> 26,961
少数株主損益調整前四半期純利益	58,695
少数株主利益	14,385
四半期純利益	44,309

## 【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	607,878
売上原価	361,362
売上総利益	246,516
販売費及び一般管理費	
給料	47,408
賞与	6,987
賞与引当金繰入額	3,633
役員報酬	21,078
法定福利費	8,909
退職給付費用	2,207
広告宣伝費	19,691
研究開発費	9,137
減価償却費	2,548
地代家賃	13,824
業務委託費	50,350
その他	33,033
販売費及び一般管理費合計	218,811
営業利益	27,704
営業外収益	
受取利息	124
固定資産売却益	86
貸倒引当金戻入額	1
協賛金収入	5,150
その他	0
営業外収益合計	5,363
営業外費用	
固定資産除却損	18
その他	5
営業外費用合計	23
経常利益	33,044
税引前四半期純利益	33,044
法人税等	15,742
四半期純利益	17,302



## 【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	616,822
売上原価	341,539
売上総利益	275,283
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 268,384
営業利益	6,899
営業外収益	
受取利息	564
協賛金収入	5,750
雑収入	1,900
営業外収益合計	8,214
営業外費用	
為替差損	1,502
営業外費用合計	1,502
経常利益	13,611
税金等調整前四半期純利益	13,611
法人税等	<sup>2</sup> 16,805
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,193
少数株主損失( )	7,123
四半期純利益	3,929

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	97,044
減価償却費	196,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	366
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,704
受取利息及び受取配当金	205
為替差損益(は益)	5
無形固定資産売却損益(は益)	708
有形固定資産除却損	18
無形固定資産除却損	140
売上債権の増減額(は増加)	209,700
たな卸資産の増減額(は増加)	8,692
仕入債務の増減額(は減少)	87,258
未払金の増減額(は減少)	32,270
未払消費税等の増減額(は減少)	12,178
その他の資産の増減額(は増加)	18,140
その他の負債の増減額(は減少)	4,587
小計	467,456
利息及び配当金の受取額	205
法人税等の支払額	189,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,427</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,408
無形固定資産の取得による支出	473,103
無形固定資産の売却による収入	197,998
投資有価証券の取得による支出	100,000
貸付けによる支出	20,000
貸付金の回収による収入	475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396,036</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,609
現金及び現金同等物の期首残高	788,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,869

## 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	85,657
減価償却費	272,711
退職給付費用	17,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	56
為替差損益(は益)	2,692
売上債権の増減額(は増加)	179,825
たな卸資産の増減額(は増加)	46,524
仕入債務の増減額(は減少)	93,431
その他	12,013
小計	430,515
利息及び配当金の受取額	56
法人税等の支払額	64,427
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>366,144</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	20,384
無形固定資産の取得による支出	227,314
敷金及び保証金の差入による支出	2,838
敷金及び保証金の回収による収入	12,226
関係会社預け金の預入による支出	300,000
その他	483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>537,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,101
現金及び現金同等物の期首残高	960,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,474

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,471千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 関係会社預け金は、グループ・キャッシュマネジメントシステムによる、株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。	1
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 57,876千円	仕掛品 12,624千円
原材料及び貯蔵品 2,121千円	原材料及び貯蔵品 1,764千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 267,720千円
業務委託費 169,372千円
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 90,383千円
業務委託費 57,635千円
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金	670,869
現金及び現金同等物	670,869

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金	723,569
関係会社預け金	46,904
現金及び現金同等物	770,474

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,275株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,202,539	779,181	1,981,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	88,864	89,374
計	1,203,050	868,045	2,071,095
セグメント利益	311,237	44,071	355,308

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	385,481	231,341	616,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	23,385	23,553
計	385,649	254,726	640,376
セグメント利益又は損失( )	106,754	13,285	93,468

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,308
セグメント間取引消去	1,310
全社費用(注)	272,467
四半期連結損益計算書の営業利益	81,530

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,468
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	86,652
四半期連結損益計算書の営業利益	6,899

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 76,127.20円	1株当たり純資産額 74,151.92円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,381.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	53,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,044
期中平均株式数(株)	22,275

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,989.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	44,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,309
期中平均株式数(株)	22,275

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	776.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	17,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,302
期中平均株式数(株)	22,275

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	176.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	3,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,929
期中平均株式数(株)	22,275

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。